



留学から就職・起業まで ～留学生に選ばれる大分県を目指して～

大分県企画振興部国際政策課 副主幹 山崎 基広

はじめに

大分県では、2019年5月1日現在、約100か国・地域から3,837人の留学生が学んでおり、また、人口10万人当たりの留学生数は日本トップクラスとなっています。これは、2000年に開学した立命館アジア太平洋大学（APU）で2,759人の留学生を受け入れていることがその大きな原動力となっていますが、APU以外の県内大学も留学生数は決して少なくなく、高度人材としての彼ら彼女らのキャリアパスのサポートの必要性は増えています。一方、少子高齢化や過疎化が進み、経済・社会のグローバル化も進展していく中、チャレンジ精神旺盛で、また語学力や学力も高い留学生に県内就職あるいは起業してもらい、活躍してもらうことは、地域経済活性化や地方創生を進める観点からもますます重要な課題となってきています。

おおいた留学生ビジネスセンターの設置

こうした中、大分県では、2016年度に「おおいた留学生ビジネスセンター（通称：SPARKLE）」を開設しました。同センターは、留学生の就職・起業に関するワンストップセンターの役割を担っています。また、通常の相談業務に加え、行政書士やインキュベーションマネージャーによる在留資格、起業に関する相談対応や、起業（準備段階の者を含む）に対する、住所登録可能な個室やブースの貸し出しも行っています。入居の対象者は、「留学生」、「留学生OB・OG」、「留学生と協働して県内で新会社設立もしくは新規事業の立ち上げを目指す人」としています。



施設外観（パンフレット）

起業に関する相談対応や、起業（準備段階の者を含む）に対する、住所登録可能な個室やブースの貸し出しも行っています。入居の対象者は、「留学生」、「留学生OB・OG」、「留学生と協働して県内で新会社設立もしくは新規事業の立ち上げを目指す人」としています。

就職支援

留学生の県内就職は、設置前年（2015年）の29人から2018年度は45人に増加しました。しかし、留学生の卒業生数全体から見ると5%程度であり、また、留学生に行ったアンケート調査では日本国内にて就職したいという留学生は59%を占めることから、まだまだ県内就職を増やしていく余地はあります。そこで、留学生ビジネスセンターでは、県内就職促進のため、留学生合同企業説明会や、インターンシップ、企業見学バスツアーを実施し、また、定着促進の面から、留学生新採用



外国人留学生対象合同企業説明会の様子



企業見学バスツアーでの酒造体験

社員を対象とした合同研修会等も実施しています。特に、合同企業説明会は、参加企業、留学生ともに近年増加しており、採用意欲、県内就職意欲が高まっていると感じています。大分県としては、今後も、合同企業説明会やインターンシップの充実を図るとともに、県外へ就職した留学生OB・OGに対しても移住セミナー等により積極的にアプローチをしていきたいと考えています。また、留学生採用に取り組む企業の拡大に向けて、在留資格等の説明会も開催していきます。

起業支援

起業に関しては、2016年度の開設以来、事業計画や資金調達、販路開拓に係るビジネスプラン基礎講座等を実施してきており、これまでに旅行貿易業、映像メディア、飲食などを中心に計13件の起業が実現しました。起業案件の中には、在留資格「経営・管理」取得に関する要件緩和（外国人が経営管理の在留資格を取得するには通常500万円の資金が必要であるが、同センターなど公的創業支援施設への入居や専門家からのサポートを受けることを要件にして、本人負担は300万円まで緩和される制度）が適用された全国第1号となった企業や、動画制作でニッポンものづくりフィルムアワードを受賞した企業等があり、留学生OB・OGが各々のアイデアやネットワーク等を活用し、多様なビジネスを行っています。

今後は、これら先輩起業家との交流による後進育成の仕組みづくりや起業実績の少ない大学への出張セミナー等の実施、また大学起業部との連携等を通じて起業へのチャレンジ層を拡大していきます。

留学生が安心して学べるために

新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入等が減少し、生活が困難になっている留学生が就学をあきらめず安心して学べるようにするため、また留学先として今後も選ばれ続ける大分県を目指すための支援策が、6月3日に臨時議会にて補正予算として可決されました。具体的には、①留学生への特別奨学金の支給（18万円/名×240名）、②特別貸付枠の創設（500万円）、③留学生に大分県での留学の魅力等を母国に発信してもらう事業（1,400万円）を実施し、留学生が学業に専念できるよう支援するとともに、留学先としての大分県の

魅力を発信していきます。

留学生の県内定着は、特に留学生の多い大分県においては、地方創生を進める上で重要な課題です。今後も関係機関とも連携しながら引き続き取り組みを充実させ、留学生の就職・起業先として選ばれる大分県となっていきたいと思います。



ビジネスプラン基礎講座（写真は財務セミナー）の様子



在留資格「経営・管理」取得要件緩和適用第1号となった(株)マイニチモンキー（フードデリバリー）代表取締役のレザー・イフタカー氏（左は広瀬理事）



ニッポンものづくりフィルムアワードでグランプリを受賞した(株)STEQQI（ステキ）の皆さん